

平成17年9月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年5月27日

上場会社名 オックス情報株式会社 上場取引所 大阪証券取引所（ヘラクレス市場）
 コード番号 2350 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.ox-info.com>)
 代表者役職名 代表取締役社長 氏名 篠原 猛
 取締役総務部・経
 問合せ先責任者 役職名 理部・関連事業部 氏名 石井 康雄 T E L (03) 5847 - 7222
 管掌
 決算取締役会開催日 平成17年5月27日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 - 単元株制度採用の有無 無

1. 平成17年3月中間期の業績（平成16年10月1日～平成17年3月31日）

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月中間期	518	39.7	155	-	154	-
16年3月中間期	371	12.7	57	36.7	45	34.7
16年9月期	1,162		451		389	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年3月中間期	741	-	5,079	20
16年3月中間期	28	59.7	638	10
16年9月期	269		1,969	13

(注) 期中平均株式数 17年3月中間期 145,914株 16年3月中間期 44,206株 16年9月期 136,634株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年3月中間期	0	00		
16年3月中間期	0	00		
16年9月期			0	00

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月中間期	6,878	3,474	50.5	23,668	65
16年3月中間期	2,648	2,003	75.6	42,403	10
16年9月期	4,639	3,715	80.1	25,748	75

(注) 期末発行済株式数 17年3月中間期 146,777株 16年3月中間期 47,244株 16年9月期 144,284株
 期末自己株式数 17年3月中間期 -株 16年3月中間期 -株 16年9月期 -株

2. 平成17年9月期の業績予想（平成16年10月1日～平成17年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	1,010	0	280	0	00	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,907円66銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		924,022		1,860,565		853,746	
2		-		-		819	
3		253,009		463,610		700,381	
4		1,744		2,978		7,688	
5		204,395		1,482,737		470,403	
6		210,000		535,000		460,000	
7	2	63,178		35,456		532,230	
流動資産合計		1,656,349	62.5	4,380,348	63.7	3,025,267	65.2
固定資産							
1		58,382					
(1)建物	5			483,665		31,687	
(2)土地	5			640,230		21,857	
(3)その他				4,293		3,572	
有形固定資産合計				1,128,189		57,117	
2							
(1)ソフトウェア		541,885		346,495		616,092	
(2)ソフトウェア仮勘定		-		-		70,349	
(3)その他		28,021		28,950		28,135	
無形固定資産合計		569,907		375,446		714,577	
3							
(1)投資有価証券		146,023		197,913		167,893	
(2)関係会社株式	3	166,400		396,400		607,400	
(3)長期性預金		-		350,000		-	
(4)その他		18,483		21,534		35,842	
投資その他の資産合計		330,906		965,847		811,135	
固定資産合計		959,196	36.2	2,469,483	35.9	1,582,830	34.1
繰延資産		33,303	1.3	28,946	0.4	31,556	0.7
資産合計		2,648,850	100.0	6,878,778	100.0	4,639,654	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		16,246		47,715		62,632	
2 短期借入金		260,000		25,000		104,800	
3 1年以内返済予定 長期借入金	5	33,469		99,102		32,467	
4 その他		94,160		131,203		239,197	
流動負債合計		403,876	15.3	303,020	4.4	439,096	9.4
固定負債							
1 新株予約権付社債		200,000		2,460,000		460,000	
2 長期借入金	5	40,269		641,167		24,443	
3 その他		1,412		576		982	
固定負債合計		241,681	9.1	3,101,743	45.1	485,425	10.5
負債合計		645,557	24.4	3,404,764	49.5	924,522	19.9
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		1,023,774		2,042,763		1,792,764	
資本剰余金合計		1,023,774	38.7	2,042,763	29.7	1,792,764	38.6
利益剰余金							
1 特別償却準備金		-		10,091		-	
2 中間(当期)未処分利益又は中間未 処理損失()		11,513		498,860		252,357	
利益剰余金合計		11,513	0.4	488,769	7.1	252,357	5.5
その他有価証券評価 差額金		13	0.0	22	0.0	10	0.0
資本合計		2,003,292	75.6	3,474,014	50.5	3,715,132	80.1
負債資本合計		2,648,850	100.0	6,878,778	100.0	4,639,654	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		371,315	100.0	518,732	100.0	1,162,836	100.0
売上原価		117,867	31.7	171,170	33.0	298,748	25.7
売上総利益		253,447	68.3	347,561	67.0	864,088	74.3
返品調整引当金繰 入額		-	68.3	5,657	1.1	7,152	0.6
差引売上総利益		253,447	68.3	341,904	65.9	856,935	73.7
販売費及び一般管理 費		195,499	52.7	497,115	95.8	405,703	34.9
営業利益又は営業 損失()		57,948	15.6	155,210	29.9	451,231	38.8
営業外収益	1	8,201	2.2	25,770	5.0	27,090	2.3
営業外費用	2	20,184	5.4	24,602	4.7	89,162	7.6
経常利益又は経常 損失()		45,965	12.4	154,042	29.7	389,160	33.5
特別利益		3,262	0.8	-		5,137	0.4
特別損失	4	49	0.0	541,103	104.3	52	0.0
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失()		49,178	13.2	695,145	134.0	394,245	33.9
法人税、住民税及 び事業税		20,970	5.6	10,243	2.0	160,931	13.8
法人税等調整額		-		35,737	6.9	35,737	3.0
中間(当期)純利 益又は中間純損失 ()		28,208	7.6	741,126	142.9	269,051	23.1
前期繰越利益又は 前期繰越損失 ()		16,694		242,266		16,694	
中間(当期)未処 分利益又は中間未 処理損失()		11,513		498,860		252,357	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 - 製品 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法 製品 同左 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 製品 同左 仕掛品 - 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 工具、器具及び備品 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と3年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1)新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2)社債発行費 商法の規定により3年間で均等償却しております。 (追加情報) 第2期(自平成12年10月1日至平成13年9月30日)において、社債発行費(営業外費用1,165千円)は支出時に全額費用として処理していましたが、費用の期間配分をより適正にするため、社債の償還期間と商法の規定に鑑み、当期より3年間の均等償却に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、経常利益・税引前中間純利益はそれぞれ33,303千円多く計上されております。</p>	<p>(1)新株発行費 同左</p> <p>(2)社債発行費 商法の規定により3年間で均等償却しております。</p>	<p>(1)新株発行費 同左</p> <p>(2)社債発行費 商法の規定により3年間で均等償却しております。 (追加情報) 第2期(自平成12年10月1日至平成13年9月30日)において、社債発行費(営業外費用1,165千円)は支出時に全額費用として処理していましたが、費用の期間配分をより適正にするため、社債の償還期間と商法の規定に鑑み、当期より3年間の均等償却に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、経常利益・税引前中間純利益はそれぞれ31,556千円多く計上されております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 平成16年3月30日開催の取締役会において、退職金制度の廃止が決議された後、当社社員団体と協定し、平成16年3月31日をもって退職金制度を廃止致しました。これに伴い、制度廃止日を基準日として賃金規程に基づく自己都合による要支給額を退職金として未払金に計上し、退職給付引当金を全額取崩しております。</p> <p>-</p> <p>-</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2) -</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 商品の返品に伴う損失に備えるため、返品の実績率により損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 平成16年3月30日開催の取締役会において、退職金制度の廃止が決議された後、当社社員団体と協定し、平成16年3月31日をもって退職金制度を廃止致しました。これに伴い、制度廃止日を基準日として賃金規程に基づく自己都合による要支給額を支払い、支払い後の残高を全額取崩しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(2)消費税等の処理方法 税抜方法によっております。	(2)消費税等の処理方法 同左	(2)消費税等の処理方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
-	-	-

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は、前中間会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「未収入金」の金額は289千円であります。</p> <p>「投資有価証券」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「投資有価証券」の金額は41,339千円であります。</p> <p>前中間会計期間まで区分掲記していた「ソフトウェア仮勘定」(当中間会計期間末の残高は8,793千円)は、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったので、無形固定資産の「ソフトウェア」に含めて表示することとしました。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>有形固定資産の「建物」及び「土地」は、前中間会計期間まで、区分掲記しておりませんでした。当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「建物」の金額は32,252千円、「土地」の金額は21,857千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>-</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税のうち付加価値割及び資本割4,760千円につきましては、「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p>	<p>-</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年3月31日)	当中間会計期間末 (平成17年3月31日)	前事業年度末 (平成16年9月30日)																																							
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 22,983千円</p> <p>2 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 関係会社株式 平成16年4月1日設立の子会社(株)クレッシェンドに対する新株式払込金51,000千円が含まれております。</p> <p>4 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サイタックス(株)</td> <td>100,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>100,000</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	サイタックス(株)	100,000	借入債務	合 計	100,000	-	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 29,721千円</p> <p>2 消費税等の取り扱い 同左</p> <p>3 -</p> <p>4 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サイタックス(株)</td> <td>100,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)日本証券新聞社</td> <td>65,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)日本証券新聞社</td> <td>120,680</td> <td>リース契約</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>285,680</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 担保資産及び担保付債務 担保資産 建物 410,693千円 土地 618,372千円 合計 1,029,066千円 担保付債務 1年内返済予定長期借入金 90,000千円 長期借入金 640,000千円 合計 730,000千円</p>	保証先	金額 (千円)	内容	サイタックス(株)	100,000	借入債務	(株)日本証券新聞社	65,000	借入債務	(株)日本証券新聞社	120,680	リース契約	合 計	285,680	-	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 24,598千円</p> <p>2 -</p> <p>3 -</p> <p>4 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サイタックス(株)</td> <td>83,200</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)日本証券新聞社</td> <td>65,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)日本証券新聞社</td> <td>135,161</td> <td>リース契約</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>283,361</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 -</p>	保証先	金額 (千円)	内容	サイタックス(株)	83,200	借入債務	(株)日本証券新聞社	65,000	借入債務	(株)日本証券新聞社	135,161	リース契約	合 計	283,361	-
保証先	金額 (千円)	内容																																							
サイタックス(株)	100,000	借入債務																																							
合 計	100,000	-																																							
保証先	金額 (千円)	内容																																							
サイタックス(株)	100,000	借入債務																																							
(株)日本証券新聞社	65,000	借入債務																																							
(株)日本証券新聞社	120,680	リース契約																																							
合 計	285,680	-																																							
保証先	金額 (千円)	内容																																							
サイタックス(株)	83,200	借入債務																																							
(株)日本証券新聞社	65,000	借入債務																																							
(株)日本証券新聞社	135,161	リース契約																																							
合 計	283,361	-																																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 2,066千円	受取利息 7,389千円	受取利息 6,919千円
有価証券利息 58千円	有価証券利息 76千円	有価証券利息 221千円
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 2,577千円	支払利息 7,667千円	支払利息 4,549千円
新株発行費 9,254千円	新株発行費 7,908千円	新株発行費 27,137千円
社債発行費償却額 6,660千円	社債発行費償却額 8,944千円	社債発行費償却額 55,742千円
3 減価償却実施額	3 減価償却実施額	3 減価償却実施額
有形固定資産 1,771千円	有形固定資産 7,797千円	有形固定資産 3,659千円
無形固定資産 68,216千円	無形固定資産 72,408千円	無形固定資産 157,846千円
-	4 特別損失の主要項目	-
	ソフトウェア評価損 290,142千円	
	子会社株式評価損 231,000千円	

リース取引

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>15,979</td> <td>4,825</td> <td>11,153</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,979</td> <td>4,825</td> <td>11,153</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	15,979	4,825	11,153	合計	15,979	4,825	11,153	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>26,654</td> <td>8,214</td> <td>18,439</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,654</td> <td>8,214</td> <td>18,439</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	26,654	8,214	18,439	合計	26,654	8,214	18,439	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>29,501</td> <td>6,992</td> <td>22,508</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,501</td> <td>6,992</td> <td>22,508</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	29,501	6,992	22,508	合計	29,501	6,992	22,508
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具、器具及び備品	15,979	4,825	11,153																																			
合計	15,979	4,825	11,153																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具、器具及び備品	26,654	8,214	18,439																																			
合計	26,654	8,214	18,439																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具、器具及び備品	29,501	6,992	22,508																																			
合計	29,501	6,992	22,508																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,068千円 1年超 8,227千円 合計 11,296千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 4,501千円 1年超 14,304千円 合計 18,805千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,506千円 1年超 17,338千円 合計 22,844千円																																				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,614千円 減価償却費相当額 1,529千円 支払利息相当額 106千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,308千円 減価償却費相当額 3,234千円 支払利息相当額 329千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,767千円 減価償却費相当額 3,696千円 支払利息相当額 285千円																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																				

有価証券

前中間会計期間末（平成16年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末（平成17年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成16年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり純資産額 42,403円10銭 1株当たり中間純利益金額 638円10銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 630円23銭	1株当たり純資産額 23,668円65銭 1株当たり中間純損失金額 5,079円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 25,748円75銭 1株当たり当期純利益金額 1,969円13銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,935円05銭 当社は、平成16年4月19日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 8,887円89銭 1株当たり当期純利益金額 1,437円11銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,408円71銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失()(千円)	28,208	741,126	269,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失()(千円)	28,208	741,126	269,051
普通株式の期中平均株式数(株)	44,206	145,914	136,634
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	552	-	2,406
(うち新株予約権)	(552)	(-)	(2,406)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成15年12月18日定時株主総会決議新株予約権(新株予約権の数3,400個、10,200株)、平成15年12月18日定時総会決議新株予約権(新株予約権の数530個、1,590株)、平成16年6月1日取締役会決議円建転換社債型新株予約権付社債(新株予約権の数23個、2,100株)	-

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>1. 株式会社日本証券新聞社との株式交換</p> <p>当社と株式会社日本証券新聞社は、事業の拡大を図ることを目的として平成16年3月17日開催の取締役会決議に基づき、平成16年4月2日に株式会社日本証券新聞社が当社の完全子会社となる株式交換契約を締結しました。当契約に当たり簡易株式交換制度を利用するため、株式交換承認株主総会は開催しておりません。</p> <p>なお、株式会社日本証券新聞社におきましては、同年4月2日開催の株式交換承認株主総会において同株式交換契約書の承認を受けております。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>株式交換の内容</p> <p>当社は、株式会社日本証券新聞社と商法第358条に定める方法により株式交換を行いました。</p> <p>株式交換の日</p> <p>株式交換は平成16年5月11日に実施しました。</p> <p>株式交換に際して発行する株式及び割当</p> <p>当社は、株式会社日本証券新聞社との株式交換に際して、普通株式1,016株を発行し、株式交換日の前日最終の株式会社日本証券新聞社の株主名簿に記載された株主に対して、その所有する株式会社日本証券新聞社の普通株式1株につき当社の株式0.349株の割合をもって割当交付しました。</p> <p>増加すべき資本金及び資本準備金額</p> <p>当社が、株式交換により、増加すべき資本金は82百万円であり、増加すべき資本準備金の額は、148百万円であります。</p>	<p>1. 株式会社ニューテクノロジーとの株式交換</p> <p>当社と株式会社ニューテクノロジーは、事業の拡大を図ることを目的として平成17年2月23日開催の取締役会決議に基づき、平成17年2月23日に株式会社ニューテクノロジーが当社の完全子会社となる株式交換契約を締結しました。当契約に当たり簡易株式交換制度を利用するため、株式交換承認株主総会は開催しておりません。</p> <p>なお、株式会社ニューテクノロジーにおきましては、同年3月10日開催の株式交換承認株主総会において同株式交換契約書の承認を受けております。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>株式交換の内容</p> <p>当社は、株式会社ニューテクノロジーと商法第358条に定める方法により株式交換を行っております。</p> <p>株式交換の日</p> <p>株式交換は平成17年4月12日に実施しました。</p> <p>株式交換に際して発行する株式及び割当</p> <p>当社は、株式会社ニューテクノロジーとの株式交換に際して、普通株式1,000株を発行し、株式交換日の前日最終の株式会社ニューテクノロジーの株主名簿に記載された株主に対して、その所有する株式会社ニューテクノロジーの普通株式1株につき当社の株式0.025株の割合をもって割当交付しました。</p> <p>増加すべき資本金及び資本準備金額</p> <p>当社が、株式交換により、増加すべき資本金は30百万円であり、増加すべき資本準備金の額は、109百万円であります。</p>	<p>1. -</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>																				
<p>(2) 株式会社日本証券新聞社の概要</p> <p style="text-align: center;">主な事業内容 日刊紙の発行 売上高及び当期純損失(平成15年12月期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">692百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">資産、負債、資本の状況 (平成15年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> </table>	売上高	692百万円	当期純損失	47百万円	資産合計	159百万円	負債合計	238百万円	資本合計	79百万円	<p>(2) 株式会社ニューテクノロジーの概要</p> <p style="text-align: center;">主な事業内容 ソフトウェアの開発・販売 売上高及び当期純利益(平成16年8月期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">479百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">資産、負債、資本の状況 (平成16年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </table>	売上高	479百万円	当期純利益	14百万円	資産合計	143百万円	負債合計	88百万円	資本合計	55百万円	
売上高	692百万円																					
当期純損失	47百万円																					
資産合計	159百万円																					
負債合計	238百万円																					
資本合計	79百万円																					
売上高	479百万円																					
当期純利益	14百万円																					
資産合計	143百万円																					
負債合計	88百万円																					
資本合計	55百万円																					
<p>2. 円建転換社債型新株予約権付社債の転換</p> <p>平成16年1月30日に発行した平成21年満期円建転換社債型新株予約権付社債につき、平成16年5月17日に新株予約権行使が行われました。その内容は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 社債の減少額</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 資本準備金の増加額</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 株式の種類</td> <td style="text-align: right;">普通株式</td> </tr> <tr> <td>(5) 増加した株式の数</td> <td style="text-align: right;">1,459株</td> </tr> </table>	(1) 社債の減少額	200百万円	(2) 資本金の増加額	100百万円	(3) 資本準備金の増加額	100百万円	(4) 株式の種類	普通株式	(5) 増加した株式の数	1,459株	<p>2. 円建転換社債型新株予約権付社債の転換</p> <p>平成16年12月2日に発行した平成21年満期円建転換社債型新株予約権付社債につき、平成17年4月5日から平成17年4月26日の間に新株予約権行使が行われました。その内容は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 社債の減少額</td> <td style="text-align: right;">1,420百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">710百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 資本準備金の増加額</td> <td style="text-align: right;">710百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 株式の種類</td> <td style="text-align: right;">普通株式</td> </tr> <tr> <td>(5) 増加した株式の数</td> <td style="text-align: right;">12,877株</td> </tr> </table>	(1) 社債の減少額	1,420百万円	(2) 資本金の増加額	710百万円	(3) 資本準備金の増加額	710百万円	(4) 株式の種類	普通株式	(5) 増加した株式の数	12,877株	<p>2. -</p>
(1) 社債の減少額	200百万円																					
(2) 資本金の増加額	100百万円																					
(3) 資本準備金の増加額	100百万円																					
(4) 株式の種類	普通株式																					
(5) 増加した株式の数	1,459株																					
(1) 社債の減少額	1,420百万円																					
(2) 資本金の増加額	710百万円																					
(3) 資本準備金の増加額	710百万円																					
(4) 株式の種類	普通株式																					
(5) 増加した株式の数	12,877株																					

<p>前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>																						
<p>3. 子会社の設立</p> <p>平成16年3月17日開催の当社取締役会において、下記の会社を当社のほか2社との共同出資により設立することを決議し、平成16年4月1日に設立しました。</p> <p>(1) 設立した会社の概況</p> <table data-bbox="239 481 574 694"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社クレッシェンド</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>株式を中心とした有価証券投資情報のインターネット配信事業</td> </tr> </table> <p>(2) 出資比率</p> <table data-bbox="167 728 574 840"> <tr> <td>当社</td> <td>50.5%</td> </tr> <tr> <td>株式会社ビーマップ</td> <td>29.7%</td> </tr> <tr> <td>株式会社シーイー・キャピタル</td> <td>19.8%</td> </tr> </table> <p>(3) 設立の目的</p> <p>同社は独自の手法に基づく企業財務格付データを活用して株式投資情報をインターネット及びモバイルコンテンツに配信することを目的としております。</p>	商号	株式会社クレッシェンド	資本金	50百万円	事業の内容	株式を中心とした有価証券投資情報のインターネット配信事業	当社	50.5%	株式会社ビーマップ	29.7%	株式会社シーイー・キャピタル	19.8%	<p>3. -</p>	<p>3. 子会社の設立</p> <p>当社は、平成16年11月16日開催の当社取締役会において、下記の会社を当社のほか1社との共同出資により設立することを決議し、基本合意書を交わした。</p> <p>(1) 設立する会社の概況</p> <table data-bbox="1101 481 1436 728"> <tr> <td>商号</td> <td>O X R a t i n g L L C</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>U S \$ 750,000</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>米国における当社ソフトウェアの販売および当社企業財務格付情報の販売</td> </tr> </table> <p>(2) 出資比率</p> <table data-bbox="1101 761 1436 873"> <tr> <td>当社</td> <td>86.7%</td> </tr> <tr> <td>Horiko Capital Management LLC</td> <td>13.3%</td> </tr> </table> <p>(3) 設立の目的</p> <p>同社は米国において日米上場企業財務格付情報、並びに当社の信用リスク管理ソフトウェアを本格的に販売し、米国市場における信用リスク管理に対する需要に応えていくことを目的としております。</p>	商号	O X R a t i n g L L C	資本金	U S \$ 750,000	事業の内容	米国における当社ソフトウェアの販売および当社企業財務格付情報の販売	当社	86.7%	Horiko Capital Management LLC	13.3%
商号	株式会社クレッシェンド																							
資本金	50百万円																							
事業の内容	株式を中心とした有価証券投資情報のインターネット配信事業																							
当社	50.5%																							
株式会社ビーマップ	29.7%																							
株式会社シーイー・キャピタル	19.8%																							
商号	O X R a t i n g L L C																							
資本金	U S \$ 750,000																							
事業の内容	米国における当社ソフトウェアの販売および当社企業財務格付情報の販売																							
当社	86.7%																							
Horiko Capital Management LLC	13.3%																							

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)												
<p>4. 株式分割について</p> <p>当社は、平成16年2月9日開催の取締役会決議に基づき、株式分割による新株式を発行しております。その内容は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 平成16年4月19日付をもって普通株式1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>分割方法</p> <p>平成16年2月27日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 89,818株</p> <p>(2) 配当起算日</p> <p>平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p>	<p>4 . -</p>	<p>4 . -</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="145 947 300 1025">前中間会計期間</th> <th data-bbox="300 947 438 1025">当中間会計期間</th> <th data-bbox="438 947 582 1025">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="145 1025 300 1167">1株当たり純資産 7,723円14銭</td> <td data-bbox="300 1025 438 1167">1株当たり純資産 14,615円96銭</td> <td data-bbox="438 1025 582 1167">1株当たり純資産 8,887円89銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="145 1167 300 1308">1株当たり中間純利益 625円73銭</td> <td data-bbox="300 1167 438 1308">1株当たり中間純利益 213円60銭</td> <td data-bbox="438 1167 582 1308">1株当たり当期純利益 1,437円11銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="145 1308 300 1487">潜在株式調整後1株当たり中間純利益 600円67銭</td> <td data-bbox="300 1308 438 1487">潜在株式調整後1株当たり中間純利益 210円96銭</td> <td data-bbox="438 1308 582 1487">潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,428円06銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産 7,723円14銭	1株当たり純資産 14,615円96銭	1株当たり純資産 8,887円89銭	1株当たり中間純利益 625円73銭	1株当たり中間純利益 213円60銭	1株当たり当期純利益 1,437円11銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 600円67銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 210円96銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,428円06銭		
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度												
1株当たり純資産 7,723円14銭	1株当たり純資産 14,615円96銭	1株当たり純資産 8,887円89銭												
1株当たり中間純利益 625円73銭	1株当たり中間純利益 213円60銭	1株当たり当期純利益 1,437円11銭												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 600円67銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 210円96銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,428円06銭												

<p>前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>								
<p>5. 円建転換社債型新株予約権付社債の発行 平成16年6月1日開催の当社取締役会において、平成21年満期円建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議しました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行総額 1,500百万円 (2) 発行価額 社債額面金額の100% (社債額面金額20,000,000円) (3) 発行価格 (募集価格) 社債額面金額の100% (4) 払込期日および発行日 平成16年6月18日 (5) 償還期限 平成21年6月18日に社債額面金額の100%で償還 (6) 利率 本社債には、利息を付さない (7) 本新株予約権の目的となる株式の種類および数</p> <table border="0" data-bbox="239 896 558 1590"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>数</td> <td>本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転(以下、当社普通株式の発行又は移転を当社普通株式の「交付」と総称する。)する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記(9)記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は原則として切捨て、現金による調整は行わない。</td> </tr> </table>	種類	当社普通株式	数	本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転(以下、当社普通株式の発行又は移転を当社普通株式の「交付」と総称する。)する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記(9)記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は原則として切捨て、現金による調整は行わない。	<p>5. -</p>	<p>5. 円建転換社債型新株予約権付社債の発行 平成16年11月16日開催の当社取締役会において承認された、平成21年満期円建転換社債型新株予約権付社債の発行を行った。 社債発行要領は以下の通りである。</p> <p>(1) 発行総額 2,000百万円 (2) 発行価額 社債額面金額の100% (社債額面金額20,000,000円) (3) 発行価格 (募集価格) 社債額面金額の100% (4) 払込期日および発行日 平成16年12月2日 (5) 償還期限 平成21年12月2日に社債額面金額の100%で償還 (6) 利率 本社債には利息を付さない (7) 本新株予約権の目的となる株式の種類および数</p> <table border="0" data-bbox="1101 896 1420 1762"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>数</td> <td>本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転(以下、当社普通株式の発行又は移転を当社普通株式の「交付」と総称する。)する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記(9)記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株の100分の1未満の端数は切り捨て、原則として現金による調整は行わない。また、新株予約権の行使により1株の100分の1の整数倍の端数が発生する場合、商法の定める端株の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。</td> </tr> </table>	種類	当社普通株式	数	本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転(以下、当社普通株式の発行又は移転を当社普通株式の「交付」と総称する。)する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記(9)記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株の100分の1未満の端数は切り捨て、原則として現金による調整は行わない。また、新株予約権の行使により1株の100分の1の整数倍の端数が発生する場合、商法の定める端株の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。
種類	当社普通株式									
数	本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転(以下、当社普通株式の発行又は移転を当社普通株式の「交付」と総称する。)する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記(9)記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は原則として切捨て、現金による調整は行わない。									
種類	当社普通株式									
数	本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転(以下、当社普通株式の発行又は移転を当社普通株式の「交付」と総称する。)する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記(9)記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株の100分の1未満の端数は切り捨て、原則として現金による調整は行わない。また、新株予約権の行使により1株の100分の1の整数倍の端数が発生する場合、商法の定める端株の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。									

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(8) 本新株予約権の総数 75個</p> <p>(9) 本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額</p> <p>本社債の発行額と同額とする。</p> <p>本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの金額(以下、「転換価額」という。)は当初、219,000円とする。</p> <p>なお、商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。</p> <p>転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社普通株式の時価を下回る発行価額又は、処分価額をもって当社普通株式を新たに発行又は当社の有する当社普通株式を処分する場合には、次に定める算式をもって転換価額を調整する。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数から、当社が保有する当社普通株式を控除した数とする。</p> <p><算式></p> $\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$ <p>また、当社は、当社普通株式の分割・併合、又は時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債を発行する場合等にも適宜転換価額を調整する。</p> <p>(10) 本新株予約権の行使期間</p> <p>平成16年6月21日から平成21年6月17日(日本時間)。(但し、本新株予約権付社債の全部を期限前に償還する場合には、当該償還日に先立つ1銀行営業日(日本時間)前まで。)</p>	<p>(8) 本新株予約権の総数 100個</p> <p>(9) 本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額</p> <p>本社債の発行価額と同額とする。</p> <p>本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの金額(以下、「転換価額」という。)は、当初、218,000円とする。</p> <p>なお、商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。</p> <p>転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額をもって当社普通株式を新たに発行又は当社の有する当社普通株式を処分する場合には、次に定める算式をもって転換価額を調整する。なお、次の算式において、「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式総数から、当社が保有する当社普通株式を除いた数とする。</p> <p><算式></p> $\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$ <p>また、当社は、当社普通株式の分割・併合、又は時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債を発行する場合等にも適宜転換価額を調整する。</p> <p>(10) 本新株予約権の行使期間</p> <p>平成16年12月3日から平成21年12月1日(日本時間)。(但し、本新株予約権付社債の全部を期限前に償還する場合には、当該償還日に先立つ1銀行営業日(日本時間)前まで。)</p>	<p>(8) 本新株予約権の総数 100個</p> <p>(9) 本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額</p> <p>本社債の発行価額と同額とする。</p> <p>本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの金額(以下、「転換価額」という。)は、当初、218,000円とする。</p> <p>なお、商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。</p> <p>転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額をもって当社普通株式を新たに発行又は当社の有する当社普通株式を処分する場合には、次に定める算式をもって転換価額を調整する。なお、次の算式において、「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式総数から、当社が保有する当社普通株式を除いた数とする。</p> <p><算式></p> $\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$ <p>また、当社は、当社普通株式の分割・併合、又は時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債を発行する場合等にも適宜転換価額を調整する。</p> <p>(10) 本新株予約権の行使期間</p> <p>平成16年12月3日から平成21年12月1日(日本時間)。(但し、本新株予約権付社債の全部を期限前に償還する場合には、当該償還日に先立つ1銀行営業日(日本時間)前まで。)</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(11) 新株予約権の行使の条件 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>(12) 発行場所 中華人民共和国香港特別行政区</p> <p>(13) 資金の使途 設備投資資金等に充当</p>		<p>(11) 本新株予約権の行使の条件 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>(12) 発行場所 中華人民共和国香港特別行政区</p> <p>(13) 資金の使途 発行手取概算額 金19億5,000万円は、米国事業推進のためのシステム開発、米国における市場開拓のための企業提携（資本参加を含む）等の資金に充当する予定であります。</p>
<p>6 . -</p>	<p>6 . -</p>	<p>6 . 新株予約権の付与 平成16年12月21日開催の第5期定時株主総会における決議を受け、当社グループ取締役、監査役および従業員に対して、商法280条ノ21の規定による新株予約権を付与しております。 この詳細については、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況および(7) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>
<p>7 . -</p>	<p>7 . -</p>	<p>7 . 第三者割当増資による新株発行 当社は、平成16年11月16日開催の当社取締役会において承認された、第三者割当による新株発行を行った。 新株発行要領は以下の通りである。</p> <p>(1) 発行株式数 普通株式 2,493株 1株につき</p> <p>(2) 発行価額 金200,560円</p> <p>(3) 発行価額の総額 金499,996,080円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 金100,280円</p> <p>(5) 資本組入額の総額 金249,998,040円</p> <p>(6) 申込期日 平成16年12月2日</p> <p>(7) 払込期日 平成16年12月2日</p> <p>(8) 配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>(9) 割当先及び株式数 リーマン・ブラザーズ コマーシャル コーポレーション アジア リミテッド 2,493株</p> <p>(10) 新株発行による発行済株式総数の推移 増資前発行済株式総数 144,284株 増資による発行株式数 2,493株 増資後発行済株式総数 146,777株</p>